2026 年 10 月 27 日

室蘭市長　青山剛様
室蘭市副市長　奈良信一様
室蘭市副市長　稲葉一考様
室蘭市議会議長　柏木隆寿様
室蘭市議会副議長　南川達彦様
ならびに議員各位

一般社団法人むろらん 100 年建造物保存活用会
代表理事（及び一市民として）　村田　正望
連絡先：090-9523-3073、murata@muroran100.com

追加提言（室蘭・西いぶりモデル）の提出について

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より、当会の活動にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

過日、「防災局を柱とする室蘭強靱化計画案」をお届けしました。このたび、その計画案を運用の面から補う追加提言として、「防災局を核とした「室蘭・西いぶりモデル」構築に関する追加提言」を取りまとめましたので、お届けします。当会からの提案であると同時に、一市民としての提案でもあります。

先行提言が施設や整備の案を示したのに対し、本提言は、その運用、研究、人材と技能の継承、広域連携を一つの枠組みにまとめたものです。防災局の配置・所掌・権限は決まっていないため、誘致の成否を待たずに、地域で着手できる準備（準備会、資源・技能の台帳、72 時間の机上演習）から始めることを提案しています。既存の 6 市町防災協定、ようてい・西いぶり広域連携会の相互応援協定、2017 年の室蘭開発建設部と室蘭工業大学の協定を土台とします。

防災を通したハード面の充実は、備えにとどまらず、建設・保守などの技術や不動産・土地利用など、関連する分野の活性化の契機にもなり得ます。さらに、非常時を考えることで、分野ごとに蓄積された知を一つの課題の下で編集し直すことができ、室蘭が防災に正面から取り組む都市として認識されれば、ハイテク技術から人間理解まで、幅広い人材を育て、輩出する場となることが期待されます。ただし、これらの効果は、需要、採算性、災害リスクの検証を前提としております。

また、ここにきて、サイバー攻撃による被害が相次ぐとともに、AI の高度化に伴う攻撃の巧妙化・自動化が懸念されています。電力・通信・水道・金融・物流等の機能停止は、住民生活と企業活動に重大な影響を及ぼし得ます。自然災害とサイバー攻撃では初動対応が異なりますが、社会機能の停止に備えた代替手段や復旧手順を平時から検証することは、双方に共通する重要課題です。

つきましては、本追加提言について、ご検討のうえ、ご意見をお聞かせいただければ幸いです。

敬具

記

添付資料

防災局を核とした「室蘭・西いぶりモデル」構築に関する追加提言（本文）　1部

写しの送付先

室蘭工業大学学長・副学長／室蘭商工会議所会頭／北海道胆振総合振興局長／国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部長／北海道警察（室蘭警察署長）／道議会議員（室蘭市選挙区）各位／衆議院議員（地元選出）各位

以上